



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 新興プランテック株式会社

コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	89,491	5.0	6,792	46.8	6,591	30.2	3,897	29.6
27年3月期	85,241	11.8	4,628	8.1	5,063	13.6	3,006	18.2

(注) 包括利益 28年3月期 3,191百万円 (△21.0%) 27年3月期 4,038百万円 (41.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	84.31	—	10.9	9.3	7.6
27年3月期	65.04	—	8.9	7.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	72,319	37,229	50.7	793.24
27年3月期	69,180	35,428	50.5	755.75

(参考) 自己資本 28年3月期 36,669百万円 27年3月期 34,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,548	△374	△1,662	19,686
27年3月期	8,958	361	△1,435	20,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	46.1	4.1
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,386	35.6	3.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		42.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	3.5	2,750	△8.7	2,800	△2.0	1,600	△0.9	34.61
通期	93,000	3.9	5,600	△17.6	5,700	△13.5	3,300	△15.3	71.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	46,310,892 株	27年3月期	46,310,892 株
② 期末自己株式数	28年3月期	83,018 株	27年3月期	82,038 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	46,228,314 株	27年3月期	46,229,215 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	81,501	2.1	6,168	42.4	6,146	38.6	3,741	45.0
27年3月期	79,789	14.0	4,331	11.7	4,433	17.7	2,579	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	80.93	—
27年3月期	55.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,059	35,305	51.9	763.73
27年3月期	63,934	33,361	52.2	721.66

(参考) 自己資本 28年3月期 35,305百万円 27年3月期 33,361百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	9.3	2,650	2.8	1,550	1.9	33.53
通期	87,000	6.7	5,400	△12.1	3,200	△14.5	69.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想通知と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、原油安や円安の効果などによる企業収益の改善もあり、雇用情勢の回復や設備投資の持ち直しの動きも見られるなど、総じて景気回復基調の中で推移しました。

海外経済では、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気に減速傾向が見られましたが、先進国を中心として緩やかな成長が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要顧客である石油業界においては、原油安に伴う在庫評価損により業績影響を受ける中、国内市場の縮小や設備過剰への対応を促す第二次「エネルギー供給構造高度化法」への対応の結果として、石油各社の経営統合・再編が相次ぎ公表され、国内の石油業界は大きく集約されることとなりました。

一方、石油化学業界においては、原油安を背景とする原料価格の下落や高機能製品の輸出の伸びにより業績が改善し、国内エチレン設備の稼働率も高い水準を維持しましたが、石油業界と同様に国内市場の縮小と設備過剰解消のため、エチレン設備をはじめとする過剰設備の廃止・不採算事業の撤退を進めました。

石油・石油化学業界全体としては、総じてメンテナンス投資や設備投資に対しては、強弱をつけた対応が行われました。

こうした中、当社グループにおいては、前期より増加すると見込んでいた定期修理工事の量的規模が想定よりも縮小となりましたが、プラントの老朽化・事故防止・安定稼働などの観点からのプラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事が堅調に推移しました。

損益面におきましては、大型の改造・改修工事や新規設備工事に対して、事業所と国内プロジェクト部が連携した社内ジョイントベンチャーを編成し、収益管理の徹底を図ったことや、仕掛工事を含めた工事全体量の増加に伴う稼働率の向上が工事収益の改善につながりました。加えて、材料費、労務費、外注加工費などの直接コストの低減や間接費および一般管理費の圧縮による間接コストの低減を図るなど、徹底したコスト削減により収益を確保いたしました。

このような状況の中、連結ベースの業績につきましては、受注高（エンジニアリング業）は前期比6.7%増の922億1百万円となりました。完成工事高は前期比5.0%増の894億9千1百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で670億3千6百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で223億1千3百万円となりました。

損益面では、営業利益は前期比46.8%増の67億9千2百万円、経常利益は前期比30.2%増の65億9千1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.6%増の38億9千7百万円となりました。

当社単体の業績につきましては、受注高は前期比5.7%増の864億1千6百万円、完成工事高は前期比2.1%増の815億1百万円、営業利益は前期比42.4%増の61億6千8百万円、経常利益は前期比38.6%増の61億4千6百万円、当期純利益は前期比45.0%増の37億4千1百万円となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	22,563	23,718	1,155	5.1%
	定期修理工事	32,686	33,375	689	2.1%
	改造・改修工事	25,580	24,459	△1,121	△4.4%
	新規設備工事	5,544	10,647	5,103	92.1%
合計		86,374	92,201	5,827	6.7%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (平成27年3月期)	当連結会計年度 (平成28年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	22,107	23,695	1,587	7.2%
	定期修理工事	33,458	31,202	△2,256	△6.7%
	改造・改修工事	22,926	24,617	1,691	7.4%
	新規設備工事	6,573	9,834	3,261	49.6%
その他		176	141	△34	△19.5%
合計		85,241	89,491	4,249	5.0%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

(次期の見通し)

当社グループの主要顧客であります石油・石油化学業界においては、業界再編の流れの中でメンテナンス費用および設備投資に対しては、引き続き強弱をつけた対応が予想されますが、次期（平成29年3月期）は、定期修理工事の繁忙期にあたり、平成28年3月期を上回る完成工事高を見込んでおります。

受注高につきましては、プラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事など、引き続き受注確保に努めてまいります。

また、今般、当社グループは新たに「第6次中期計画－メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ」を策定いたしました。全ての設備に対応できるエンジニアリング能力を備えた『総合プラントメンテナンス企業』として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は前連結会計年度に比べ5億1千7百万円(前期比2.6%)減少し、期末残高は196億8千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千8百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ74億1千万円のマイナスとなりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益64億2千7百万円および仕入債務の増加30億1千万円、主な支出は、売上債権の増加46億6千4百万円および法人税等の支払額26億7千万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千4百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ7億3千6百万円のマイナスとなりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出5億2千1百万円および投資有価証券の取得による支出2億5百万円、主な収入は、有形及び無形固定資産の売却による収入3億6千8百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億6千2百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ2億2千6百万円のマイナスとなりました。主な支出は、配当金の支払額13億8千6百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.6	50.5	50.7
時価ベースの自己資本比率(%)	61.1	59.2	54.8
債務償還年数(年)	0.6	0.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.3	357.3	55.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものと考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考えておりますが、配当の継続性および安定性という面にも充分留意した上で、30%以上の配当性向（連結）を目標としております。

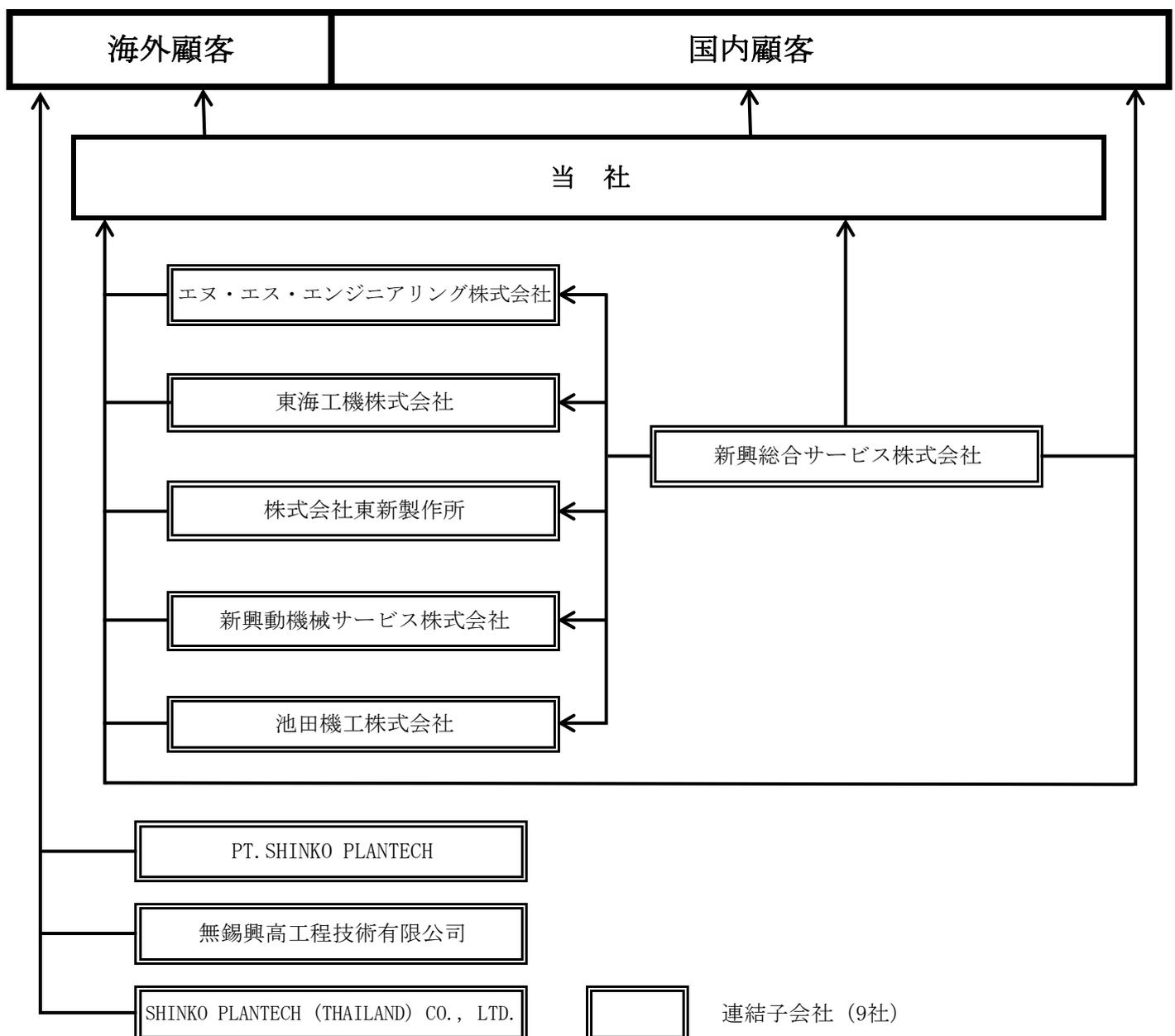
なお、当期の期末配当金につきましては、期初に発表しましたとおり、1株につき30円（連結配当性向35.6%）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金30円（連結配当性向42.0%）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、新興プラントック株式会社（当社）および子会社 9 社により構成され、その主たる事業は、石油精製、石油化学を主とする各種産業設備および産業公害防止の機械装置についての設計、製作、施工、販売ならびに保守その他これらに付帯する一切の業務を行う総合エンジニアリング業であり、その事業にかかる位置付けは、下図のとおりであります。

[エンジニアリング業]	総合エンジニアリング業	当社
	各種プラントの建設・保全	エヌ・エス・エンジニアリング株式会社 東海工機株式会社 株式会社東新製作所 PT. SHINKO PLANTECH 無錫興高工程技術有限公司 SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.
		回転機器の整備・補修
[その他の事業]	不動産の総合管理・賃貸、人材派遣業、損害保険代理店業	新興総合サービス株式会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高度な品質のメンテナンスおよびエンジニアリングの提供を通じて永続的に発展し、顧客の生産性の向上に寄与するとともに、社会の繁栄ならびに地球環境の保全に貢献する」ことを経営の理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今般、2016年度（平成28年度）を初年度とする「第6次中期計画－メンテナンスとエンジニアリングによるソリューション・サービス提供企業へ」（2016年度から2018年度まで）を策定いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年5月10日）同時発表の「第6次中期計画の概要について」をご参照ください。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針でおります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針でおります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,325,954	16,812,941
受取手形・完成工事未収入金	24,284,188	28,936,460
有価証券	2,999,763	2,999,880
未成工事支出金	7,375,514	6,875,767
繰延税金資産	625,482	536,187
その他	491,499	445,359
貸倒引当金	△12,828	△16,428
流動資産合計	53,089,573	56,590,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,369,065	7,136,349
減価償却累計額	△5,204,557	△4,482,994
建物及び構築物(純額)	3,164,507	2,653,355
機械装置及び運搬具	3,156,340	3,229,442
減価償却累計額	△2,614,262	△2,601,842
機械装置及び運搬具(純額)	542,077	627,600
工具、器具及び備品	1,330,982	1,243,964
減価償却累計額	△1,175,120	△1,095,523
工具、器具及び備品(純額)	155,861	148,441
土地	7,363,696	7,431,094
建設仮勘定	95,790	75,678
有形固定資産合計	11,321,933	10,936,170
無形固定資産		
その他	189,282	164,131
無形固定資産合計	189,282	164,131
投資その他の資産		
投資有価証券	4,331,931	3,869,569
長期前払費用	11,235	8,180
繰延税金資産	53,012	551,766
その他	249,862	260,280
貸倒引当金	△66,788	△60,706
投資その他の資産合計	4,579,253	4,629,090
固定資産合計	16,090,470	15,729,392
資産合計	69,180,044	72,319,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	24,333,316	27,330,263
短期借入金	486,888	258,569
未払法人税等	1,597,524	1,340,529
未成工事受入金	1,814,737	649,124
工事損失引当金	61,300	62,900
完成工事補償引当金	30,100	7,750
賞与引当金	821,940	864,678
役員賞与引当金	3,200	3,600
その他	2,649,509	1,816,634
流動負債合計	31,798,516	32,334,050
固定負債		
長期借入金	209,774	165,125
繰延税金負債	64,485	—
役員退職慰労引当金	63,520	88,568
退職給付に係る負債	1,424,827	2,324,050
その他	190,862	178,546
固定負債合計	1,953,469	2,756,289
負債合計	33,751,986	35,090,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	29,866,033	32,376,597
自己株式	△38,386	△39,369
株主資本合計	34,271,004	36,780,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,282	493,180
為替換算調整勘定	△234,416	△42,725
退職給付に係る調整累計額	△10,547	△561,145
その他の包括利益累計額合計	666,318	△110,690
非支配株主持分	490,734	559,326
純資産合計	35,428,057	37,229,222
負債純資産合計	69,180,044	72,319,562

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	85,241,450	89,491,193
完成工事原価	76,886,755	79,058,027
完成工事総利益	8,354,694	10,433,166
販売費及び一般管理費		
役員報酬	410,723	407,005
従業員給料手当	815,088	817,196
従業員賞与	236,899	253,303
賞与引当金繰入額	133,107	137,522
役員賞与	83,450	83,400
役員賞与引当金繰入額	3,200	3,600
退職給付費用	317,147	111,768
役員退職慰労引当金繰入額	15,594	35,965
法定福利費	240,798	252,984
福利厚生費	120,301	121,108
修繕維持費	157,415	181,200
事務用品費	74,968	66,854
通信交通費	149,124	153,981
動力用水光熱費	32,038	24,563
広告宣伝費	16,200	20,208
貸倒引当金繰入額	—	236
交際費	86,571	74,613
寄付金	249	495
地代家賃	22,561	19,970
減価償却費	214,781	205,991
租税公課	123,139	160,882
保険料	22,648	21,747
支払報酬	152,005	154,202
研究開発費	66,836	83,889
雑費	231,597	247,533
販売費及び一般管理費合計	3,726,448	3,640,226
営業利益	4,628,246	6,792,939
営業外収益		
受取利息	10,678	7,822
受取配当金	93,190	93,448
受取賃貸料	156,422	143,186
為替差益	278,213	—
その他	85,108	31,173
営業外収益合計	623,613	275,630
営業外費用		
支払利息	25,069	27,722
賃貸費用	24,281	17,320
売上割引	93,008	103,398
為替差損	—	299,225
その他	46,027	28,933
営業外費用合計	188,387	476,599
経常利益	5,063,471	6,591,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	122,677	391
投資有価証券売却益	100,065	—
特別利益合計	222,742	391
特別損失		
固定資産売却損	296	141
固定資産除却損	2,787	2,646
減損損失	—	135,503
投資有価証券評価損	—	25,181
ゴルフ会員権評価損	3,250	1,050
特別損失合計	6,334	164,522
税金等調整前当期純利益	5,279,880	6,427,840
法人税、住民税及び事業税	2,578,082	2,464,318
法人税等調整額	△335,217	△6,669
法人税等合計	2,242,865	2,457,648
当期純利益	3,037,014	3,970,191
非支配株主に帰属する当期純利益	30,047	72,761
親会社株主に帰属する当期純利益	3,006,967	3,897,429

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,037,014	3,970,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,573	△420,271
為替換算調整勘定	△186,444	191,690
退職給付に係る調整額	793,895	△550,598
その他の包括利益合計	1,001,024	△779,178
包括利益	4,038,039	3,191,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,007,319	3,120,420
非支配株主に係る包括利益	30,719	70,592

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,362,859	△37,887	32,768,329
会計方針の変更による累積的影響額			△116,909		△116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	28,245,949	△37,887	32,651,419
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,883		△1,386,883
当期純利益			3,006,967		3,006,967
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,620,083	△499	1,619,584
当期末残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	△38,386	34,271,004

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	518,381	△47,972	△804,442	△334,033	462,015	32,896,311
会計方針の変更による累積的影響額						△116,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	518,381	△47,972	△804,442	△334,033	462,015	32,779,401
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,883
当期純利益				—		3,006,967
自己株式の取得				—		△499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	392,900	△186,444	793,895	1,000,351	28,719	1,029,071
当期変動額合計	392,900	△186,444	793,895	1,000,351	28,719	2,648,656
当期末残高	911,282	△234,416	△10,547	666,318	490,734	35,428,057

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	△38,386	34,271,004
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,754,473	1,688,884	29,866,033	△38,386	34,271,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,386,865		△1,386,865
当期純利益			3,897,429		3,897,429
自己株式の取得				△982	△982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,510,564	△982	2,509,581
当期末残高	2,754,473	1,688,884	32,376,597	△39,369	36,780,585

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	911,282	△234,416	△10,547	666,318	490,734	35,428,057
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	911,282	△234,416	△10,547	666,318	490,734	35,428,057
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,386,865
当期純利益				—		3,897,429
自己株式の取得				—		△982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△418,101	191,690	△550,598	△777,008	68,592	△708,416
当期変動額合計	△418,101	191,690	△550,598	△777,008	68,592	1,801,164
当期末残高	493,180	△42,725	△561,145	△110,690	559,326	37,229,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,279,880	6,427,840
減価償却費	447,218	422,882
減損損失	-	135,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△945	△2,482
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5,400	△22,350
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	61,300	1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,363	42,737
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	898,463	104,061
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△76,144	25,047
受取利息及び受取配当金	△103,868	△101,270
支払利息及び手形売却損	25,069	27,783
為替差損益 (△は益)	△257,628	232,325
固定資産売却損益 (△は益)	△122,380	△250
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100,065	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	25,181
ゴルフ会員権評価損益 (△は益)	3,250	1,050
固定資産除却損	2,787	2,646
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,235,513	△4,664,125
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	116,979	474,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,414,709	3,010,278
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,136,766	△1,149,782
未払消費税等の増減額 (△は減少)	836,175	△817,769
その他	335,323	△31,088
小計	10,683,538	4,145,170
利息及び配当金の受取額	103,868	101,270
利息の支払額	△25,069	△27,783
法人税等の支払額	△1,803,922	△2,670,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,958,416	1,548,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△142,104	△114,572
長期性預金の払戻による収入	186,380	110,047
有形及び無形固定資産の取得による支出	△393,809	△521,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	385,950	368,792
投資有価証券の取得による支出	△5,903	△205,899
投資有価証券の売却及び償還による収入	348,605	-
貸付けによる支出	△1,572	△150
貸付金の回収による収入	1,842	960
その他	△17,590	△12,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	361,797	△374,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,000	△224,000
長期借入金の返済による支出	△149,502	△48,968
長期借入れによる収入	90,837	-
自己株式の取得による支出	△499	△982
配当金の支払額	△1,387,663	△1,386,594
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,827	△1,662,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,940	△28,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,943,326	△517,419
現金及び現金同等物の期首残高	12,260,340	20,203,667
現金及び現金同等物の期末残高	20,203,667	19,686,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD.

すべての子会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所およびSHINKO PLANTECH (THAILAND) CO., LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物(建物附属設備を除く。)については定額法、建物以外については定率法によっております。
 - 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - 3) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。
 - 4) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
 - 5) 役員賞与引当金
連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
 - 6) 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- その他の工事
- 工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー(株)	22,122,727	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	9,877,381	エンジニアリング業

(注) 平成28年1月1日付で、J X日鉱日石エネルギー(株)は、J Xエネルギー(株)に社名を変更しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J Xエネルギー(株)	21,450,625	エンジニアリング業
東燃ゼネラル石油(株)	12,231,503	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	755円75銭	1株当たり純資産額	793円24銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	35,428,057千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	37,229,222千円
普通株式に係る純資産額	34,937,323千円	普通株式に係る純資産額	36,669,895千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	490,734千円	非支配株主持分	559,326千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	82,038株	普通株式の自己株式数	83,018株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,228,854株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,227,874株

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり当期純利益	65円04銭	1株当たり当期純利益	84円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	3,006,967千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	3,897,429千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	3,006,967千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	3,897,429千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,229,215株	普通株式の期中平均株式数	46,228,314株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日（平成 28 年 5 月 10 日）同時発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。